

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第138期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	316,606	325,620	334,668	347,899	388,463
経常利益 (百万円)	239	8,590	14,037	18,002	25,679
当期純損益 (百万円)	14,799	6,692	5,952	14,688	12,341
包括利益 (百万円)	-	10,663	4,596	26,758	23,207
純資産額 (百万円)	157,360	145,232	149,574	172,396	192,106
総資産額 (百万円)	398,792	361,233	359,500	379,931	398,920
1株当たり純資産額 (円)	595.42	550.19	565.69	653.83	727.09
1株当たり当期純損益 (円)	57.45	25.98	23.11	57.03	47.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.46	39.23	40.53	44.32	46.94
自己資本利益率 (%)	9.23	4.54	4.14	9.35	6.94
株価収益率 (倍)	-	-	36.22	16.59	34.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,371	16,168	12,897	17,433	30,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,178	7,993	7,841	7,502	13,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,059	25,688	7,954	8,034	21,596
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	76,555	57,334	53,429	58,826	55,857
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	19,574	19,334 (2,080)	19,437 (2,376)	19,685 (2,465)	19,837 (2,105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第134期及び第135期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	156,948	153,412	151,070	145,259	99,366
経常損益 (百万円)	15,974	4,786	8,292	6,394	8,922
当期純損益 (百万円)	25,849	11,705	6,301	9,280	6,216
資本金 (百万円)	43,401	43,401	43,401	43,401	43,401
発行済株式総数 (千株)	268,624	268,624	268,624	268,624	268,624
純資産額 (百万円)	113,937	101,340	108,078	117,769	124,137
総資産額 (百万円)	293,130	252,495	246,966	246,314	234,647
1株当たり純資産額 (円)	442.36	393.47	419.65	457.28	482.02
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	5.00	10.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純損益 (円)	100.36	45.45	24.47	36.03	24.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.87	40.14	43.76	47.81	52.90
自己資本利益率 (%)	20.40	10.87	6.02	8.22	5.14
株価収益率 (倍)	-	-	34.21	26.25	69.06
配当性向 (%)	-	-	20.44	27.75	49.71
従業員数 (人)	5,713	4,723	4,211	4,298	2,958

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第134期及び第135期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.(現連結子会社 Yokogawa Corporation of America) を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河ソリューションサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
昭和49年7月	甲府工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 甲府工場）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 青梅工場）竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画(分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画)を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 小峰工場）竣工、操業開始。
平成8年10月	汎用測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ(株)）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株)）が発足。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の「横河電機(蘇州)有限公司」を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd.を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機(中国)商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成20年3月	横河電機(西安)有限公司、上海横河石化自控有限公司、横河電機(中国)商貿有限公司の業務を統合し、中国における事業統括会社、横河電機(中国)有限公司を設立。
平成22年4月	横河電機(株)の測定器ビジネスを横河メータ&インスツルメンツ(株)に移管統合。 横河電機(株)の医療情報システムビジネスを分社し、横河医療ソリューションズ(株)を設立。
平成25年4月	国内制御事業の販売、エンジニアリング、サービス部門を事業分割し、子会社2社と統合し、横河ソリューションサービス(株)が発足。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機㈱（当社）、子会社82社及び関連会社3社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

（1）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.、横河電機(蘇州)有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河ソリューションサービス㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)等が中東及びアフリカ各地にて、横河電機(中国)有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

（2）計測機器事業

主要な製品は波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、共焦点スキャナ等です。

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器については、横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河メータ&インスツルメンツ㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング㈱等が製造し、横河電機㈱が販売及びアフターサービスを行っています。

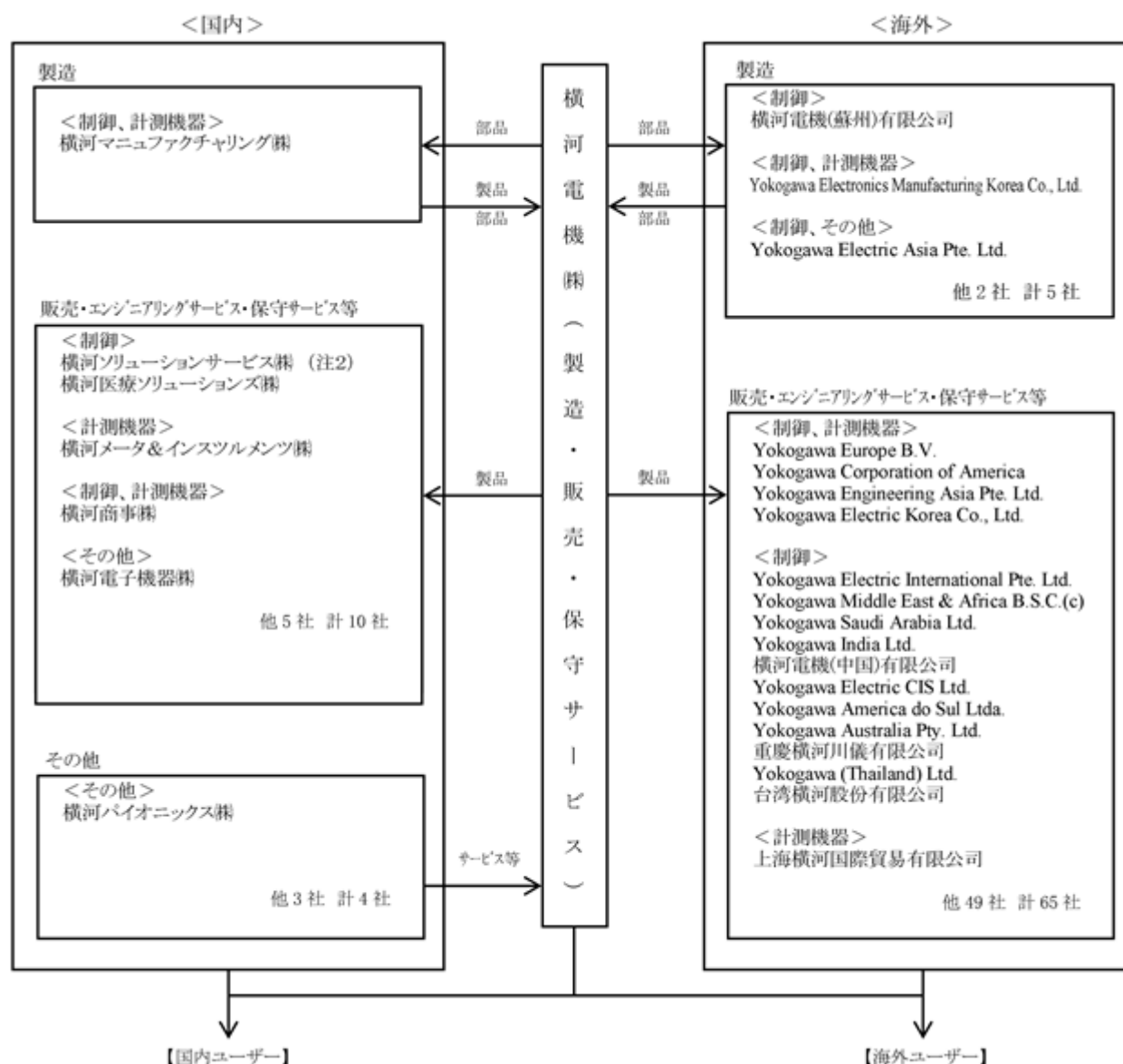
（3）その他事業

主要な製品は航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等です。

航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等については、横河電機㈱及び横河電子機器㈱が製造販売しています。その他、横河パイオニックス㈱が不動産関連事業を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、すべて連結子会社です。
 2. 横河ソリューションサービス株式会社は、横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社が、平成25年4月1日付で、当社のソリューションサービス営業統括本部の行う事業を吸収分割により承継し、かつ当社100%子会社である横河ソリューションズ株式会社を吸収合併し、社名を変更しているものです。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
1.	横河マニュファクチャリング 株	東京都立川市	百万円 5,010	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の製造	(注) 2
2.	横河ソリューションサービス 株	東京都武蔵野市	百万円 3,000	制御事業	100.0	有	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	(注) 2、5
3.	横河商事株	東京都目黒区	百万円 90	制御事業・計測機器事業	50.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	(注) 3
4.	横河電子機器株	東京都渋谷区	百万円 300	その他事業	97.5	-	有	当社製品の製造及び 販売	
5.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
6.	Yokogawa Corporation of America	Newnan GA USA	千米ドル 1	制御事業・計測機器事業	100.0 (100.0)	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
7.	Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 36,000	制御事業	100.0	有	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
8.	Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 29,000	制御事業・計測機器事業	100.0 (100.0)	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
9.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造	
10.	Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 31,020	制御事業・その他事業	100.0	-	有	当社製品の製造	
11.	Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	Muharrag Bahrain	千バーレーン ディナール 2,481	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
12.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 83,112	制御事業	60.0	-	有	当社製品の製造及び 販売	
13.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 3,215	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
14.	Yokogawa India Ltd.	Bangalore India	千インド ルピー 87,500	制御事業	97.2	-	有	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	
15.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千ロシア ルーブル 100,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
16.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千リアル 16,055	制御事業	100.0 (0.0)	-	有	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	
17.	Yokogawa (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	千タイ バーツ 120,000	制御事業	91.0 (91.0)	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
18.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の製造	

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
19.	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park NSW Australia	千オーストラ リアドル 5,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
20.	上海横河電機有限公司	中国 上海	千人民元 32,352	制御事業	60.0	-	有	当社製品の製造及び販 売	
21.	横河電機(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 119,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造、販売 及びエンジニアリング	
22.	台湾横河股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 34,500	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
その他	59社								

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
1.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	百万円 528	その他事業	47.4	-	有	当社製品のレンタル	
その他	2社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としています。
 4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
 5. 横河ソリューションサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	86,438百万円
	(2) 経常利益	331百万円
	(3) 当期純利益	917百万円
	(4) 純資産額	8,420百万円
	(5) 総資産額	46,861百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
制御事業	17,669 (1,728)
計測機器事業	1,328 (62)
その他事業	840 (315)
合計	19,837 (2,105)

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。臨時従業員数は、従業員数の100分の10を超えたため、当連結会計年度の平均人員を()外書で記載しています。

2. 臨時従業員には、契約社員等を含み、派遣社員等を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,958	45.4	21.6	9,088,143

セグメントの名称	従業員数(人)
制御事業	2,626
計測機器事業	145
その他事業	187
合計	2,958

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 218人を含み、他社への出向者 1,092人を含んでいません。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。

3. 従業員数が前事業年度末と比較し1,340人減少していますが、平成25年4月1日付で、当社のソリューションサービス営業統括本部の行う事業を横河ソリューションサービス㈱に承継させる吸収分割を行ったことが主な要因です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社等で形成されているJAM横河電機労働組合の平成26年3月31日現在における組合員数は2,982人で、上部団体のJAMに加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては緩やかな回復基調が継続し、欧州経済も後半には持ち直しが見られるようになったものの、中国、インドなど新興国経済の成長鈍化といった懸念材料は一年を通して払拭されることは無く、総じて回復傾向にありながらもそのペースは緩やかなものにとどまりました。日本経済も一連の経済財政政策等への期待感から進行した円高の是正・株高が継続し、個人消費や企業業績がそれぞれ上向くなど緩やかな回復傾向となりましたが、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税増税による消費減退への懸念等もあり、先行きの見方は慎重なまま推移しました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Evolution 2015”に基づき、エネルギー関連投資の拡大を背景に堅調に推移している制御事業を中心に、積極的な事業活動を展開しました。その結果、円安が継続した影響もあり、売上高、営業利益とも前期と比べ増加しました。

当期純利益は前期と比べ減少しましたが、これは、事業構造改善費用を計上したこと、前期は遊休資産の売却に関する特別利益を計上したことなどによるものです。

<連結>

売上高	3,884億63百万円（前期比	+11.7%	405億63百万円増）
営業利益	258億93百万円（前期比	+40.6%	74億83百万円増）
経常利益	256億79百万円（前期比	+42.6%	76億76百万円増）
当期純利益	123億41百万円（前期比	16.0%	23億46百万円減）

セグメント別の概況は以下のとおりです。

制御事業

制御事業は、日本市場では厳しい状況が続いたものの、海外市場ではエネルギー関連市場での需要が堅調でした。このような市場環境に加え円安が継続した影響もあり、同事業の売上高は3,363億29百万円（前期比 406億33百万円増）、営業利益は242億24百万円（前期比 62億13百万円増）となりました。

計測機器事業

計測機器事業は、売上高は278億4百万円（前期比 11億72百万円減）、営業利益は10億18百万円（前期は、2億25百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業は、売上高は243億28百万円（前期比 11億2百万円増）、営業利益は6億50百万円（前期比 26百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円減少し、558億57百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益217億50百万円に対し、プラス要因である減価償却費135億51百万円、事業構造改善費用34億1百万円、マイナス要因である売上債権の増加25億85百万円、法人税等の支払又は還付額69億7百万円等の結果、301億7百万円の収入（前年同期比 126億73百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による85億74百万円及び無形固定資産の取得による50億25百万円の支出等の結果、138億84百万円の支出（前年同期比 63億82百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金100億円の収入に対して、長期借入金266億9百万円の返済、配当金28億32百万円の支払等により、215億96百万円の支出（前年同期比 135億62百万円の支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	336,329	113.7
計測機器事業	27,804	96.0
その他事業	23,533	105.6
合計	387,668	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
制御事業	356,177	117.0	196,661	118.4
計測機器事業	27,288	97.6	3,350	79.2
その他事業	22,517	101.5	15,065	88.5
合計	405,982	114.5	215,077	114.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	336,329	113.7
計測機器事業	27,804	96.0
その他事業	24,328	104.7
合計	388,463	111.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーになるため、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した制御事業を中心とする成長戦略を推進しています。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図っています。

当社グループを取り巻く現在の事業環境は、「日本市場の構造変化」、「市場のグローバル化のさらなる進展」、「制御事業におけるグローバル競争の激化」など、大きな変化が見られます。さらに厳しさを増す市場競争に勝ち残るためには、Global Solutions and Service Companyへの進化を加速させるとともに、当社グループの強みである「コアとなる高信頼・高品質の製品群」、「高いプロジェクトマネジメント能力」、「高度な業種の知識とエンジニアリング能力」、「現地化・現地力」などを今後も強化しつつ、「収益性の向上」を実現させることが重要です。

平成26年度は、中期経営計画で策定した成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、なにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことが可能な者である必要があると考えています。

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献するYOKOGAWA人は良き市民であり勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不相当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、企業理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことに加え、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に取り組んでいます。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、上記の基本方針のもと、平成19年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入の件」について承認をいただき、その後、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会での継続導入の承認決議を経て、平成23年6月24日開催の当社第135回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）の承認をいただきました。

当社は、平成26年6月25日開催の第138回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境を前提とすると、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、平成26年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討に必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記 及び の取組みを進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付行為や買付提案を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記 及び の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

また必ずしも投資判断に影響を与えない事項も以下に含まれていますが、当社グループは、このようなリスクを認識した上で必要なリスク管理体制を整え、発生回避および発生時の影響の最小化に努めています。

(1) 事業環境について

経済状況

当社グループが事業活動を展開する主要な市場である日本、アジア、欧州、北米、中東等の国及び地域の政情変動や経済環境の動向等は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的事業活動

当社グループは、販売や生産活動を国際的に展開しており、その結果海外売上高比率は連結売上高の7割近くを占めております。そのため、海外各国の経済動向や為替相場の変動、投資・貿易・競争・税及び為替等に関する法的規制の変更、文化・宗教的な違いを背景にした商慣習の相違や労使関係問題、テロ・戦争・自然災害等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされています。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループは、事業活動を展開する国における法的規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制が変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、環境保護に関連する規制の動向は、規制に対応するための費用の増加等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの開発活動及び生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動・金利変動

当社グループは、為替相場変動のリスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、外貨建てで取引されている製品やサービスの価格及びコストの変動を通して、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、金利の変動リスクを軽減するために対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動

当社グループが保有している株式等の価格が変動した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有している固定資産について、時価下落及び収益性低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動について

制御事業

主力事業である制御事業の市場は、資源国・新興国におけるエネルギー開発や需要の増加を背景に、主に海外市場で中長期的に成長が見込まれるため、同事業へのリソースの集中を推進し、グローバル市場でのシェア向上による収益の拡大に向け、研究開発、生産、販売、エンジニアリング、サービスの体制の強化を図っております。これにより、連結売上高に占める同事業の売上高比率が年々高まってきていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

人財の確保・育成

当社グループの成長の源泉は、有能な人財によって支えられています。特に、計測・制御・情報の分野での最先端の技術を支える人財や、高い品質を支える技能者の重要性が高まっています。また、制御事業では、海外市場におけるプロジェクトマネジメント能力とエンジニアリング能力を持つ人財の確保と育成は継続した課題です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、長年にわたる技術及びノウハウの蓄積と厳格な品質管理体制の展開により、お客様に対して高い信頼性を備えた製品及びサービスを提供していますが、万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生し、また、その欠陥に起因して損害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題として位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。しかし、開発投資が将来市場のニーズに予定通り適合しなかった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

知的財産権

当社グループは、競争力における優位性を確保するために、製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権が第三者から侵害を受け、期待した収益が得られない場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の権利を侵害しないように管理体制と教育を展開していますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされた場合は、重要な技術が使用できないことでの不利益が発生するとともに、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報管理に関する管理体制と教育を展開していますが、予期せぬ事態により情報が流出したり悪用された場合には、賠償責任を課せられるリスクや企業イメージを急激に低下させるリスク等があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

地震、火災、洪水・津波等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等の発生、またはこれらに起因するサプライチェーンの混乱による電子部品等の調達困難は、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザについては、当社グループでは適切な対応を実施しておりますが、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、絶え間なく研究開発活動を行い、最先端技術を創出してまいります。

(2) 研究開発の体制

産業構造が激しく変化している現在においては、市場やユーザのニーズを深く知り、シーズとニーズの両面から事業機会を発掘することが必要となります。当社グループの研究開発は、従来の研究開発機能に市場開拓の機能を加え、中期経営計画“Evolution 2015”の先を見据えた活動を進めています。当社グループで保持し、強化すべき中核技術の研究開発を行う一方で、アイデア創出、研究、実証のスパイラルを回し、新しい事業の種を産み出すイノベーション活動に取り組むための研究開発体制を整えています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は258億24百万円となっています。

基礎研究である先端技術開発向け研究開発費は、以下に含まれています。

制御事業	217億91百万円
計測機器事業	31億11百万円
その他事業	9億21百万円
合計	258億24百万円

(3) 制御事業

プラント、工場などの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システム、生産現場に配置される流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計などのフィールド機器、各種ソフトウェアなど、総合的なソリューションに関する研究開発を行っています。

制御事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ 主力製品である統合生産制御システム「CENTUM VP」の機能を強化した「CENTUM VP リリース5.03」を開発
- ・ 保守効率の向上に貢献する工業用分析計の新シリーズ「SENCOM」を開発
- ・ プラントや石油・天然ガス生産設備の安全操業を支える安全計装システム「ProSafe-RS」の機能を強化した「ProSafe-RS R3.02.10」を開発
- ・ センサメカ向けに、無線センサの開発期間を大幅に短縮するISA100 Wireless™対応のアンテナ一体型無線通信機を開発
- ・ プラントの状態を予測するオンラインプラントシミュレータ「ミラープラント」を開発
- ・ 有線フィールド機器を無線フィールド機器に変えるISA100 Wirelessマルチプロトコルアダプタを開発
- ・ 米国医薬品局の規則（Part11）に対応したデータ収集制御システム「SMARTDAC+」シリーズのペーパーレスレコーダ「GXシリーズR2」「GPシリーズR2」を開発

(4) 計測機器事業

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等、先端産業に不可欠なマザーツールとして、お客様の新製品の開発・生産をサポートする計測機器を研究開発しています。また、ライフサイエンスビジネスでは生きた細胞の観察に用いる共焦点スキャナや創薬支援装置等の開発を行っています。

計測機器事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ 高精度に、かつ効率よくフィールド機器の校正が行える圧力キャリブレーション「CA700」を開発
- ・ オシロスコープとデータレコーダの長所を併せ持つ波形測定器、スコープコーダ「DL850E」と、自動車開発分野向け機能を付加したスコープコーダ ピークルエディション「DL850EV」を開発
- ・ 高精度電力計と波形測定器の長所を併せ持つ「プレジジョンパワースコープPX8000」を開発
- ・ 細胞の形態情報を簡単かつ高精度に定量化し、再生医療分野などの検査・実験の精度と効率の向上に貢献する共焦点定量イメージサイトメーター「CQ1」を開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,884億63百万円と前期と比べ405億63百万円増加しました。これは、新興国・資源国を中心とするエネルギー関連市場でビジネスを拡大したことに円安が継続した影響が加わった結果、制御事業の売上高が前期と比べ406億33百万円増加したことが主な要因です。

営業利益は、売上高の増加に加え、企業体質強化の取り組みを続けたことや円安が継続した影響などにより、258億93百万円と前期と比べ74億83百万円増加しました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い、256億79百万円と前期と比べ76億76百万円増加しました。

当期純利益は、事業構造改善費用を計上したこと、前期は遊休資産の売却に関する特別利益を計上したことなどにより、123億41百万円と前期と比べ23億46百万円減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全社売上高に占める制御事業の売上高の割合が高まっていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。また、同事業の外貨建て売上高及び営業利益が増加してきていることから、これらを円に換算する際の影響度が大きくなっています。従って、外貨建て売上高を主に構成する、米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨等の円に対する為替の変動も当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつとなっています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、制御事業でグローバルNo.1カンパニーになることを中長期的な目標に掲げ、その実現へのファーストステップとして、2015年度までに達成すべき成果とその戦略をまとめた中期経営計画“Evolution 2015”を策定し、平成23年11月に発表しました。

本計画では、計測と制御による顧客の課題解決型のソリューションサービスを提供する Global Solutions and Service Companyとして制御事業の成長戦略を推進するとともに、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革を実行してまいります。これにより、2015年度には連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率10%、1株当たり当期純利益100円を達成し、これに併せて財務体質の健全化を図ってまいります。

平成26年度の制御事業の市場は、資源国・新興国におけるエネルギー開発や需要の増加を背景に、エネルギー関連市場を中心とした堅調な推移が継続すると予想されます。これら高い成長が見込まれる市場向けに“Evolution 2015”で策定した成長戦略を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

資金調達、流動性管理

当社グループは、資金調達における安全性、資金効率の確保及び調達コストの抑制を図ることを基本方針とし、短期及び長期の資金調達を実施しています。また、資金需要に応じた効率的な資金調達及び財務の安全性を確保するため、総額500億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、7億20百万円となりました。

当連結会計年度は、運転資金、設備投資資金について、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入による資金調達により充たいたしました。また、返済期日が到来した長期借入金266億9百万円は、手元資金及び長期借入金による資金調達により返済いたしました。

資産、負債、純資産

当連結会計年度末の総資産は3,989億20百万円となり、前期末に比べ189億88百万円増加しました。受取手形及び売掛金が143億74百万円、投資有価証券が43億87百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債合計は2,068億14百万円となり、前期末に比べ7億21百万円減少しました。支払手形及び買掛金が32億21百万円、未払金が12億85百万円、未払法人税等が15億32百万円、前受金が61億19百万円、その他流動負債が30億84百万円それぞれ増加した一方、短期借入金及び長期借入金合計が171億91百万円減少したことが主な要因です。

純資産は1,921億6百万円となり、前期末に比べ197億9百万円増加しました。利益剰余金が95億10百万円、その他有価証券評価差額金が30億14百万円、為替換算調整勘定が62億18百万円それぞれ増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は46.9%となり、前期末に比べ2.6%上昇しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益217億50百万円に対し、減価償却費135億51百万円、事業構造改善費用34億1百万円のプラス要因、売上債権の増加25億85百万円、法人税等の支払額又は還付額69億7百万円のマイナス要因等の調整により、301億7百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き投資内容を絞り込むなか、成長分野への研究開発などへ資金を投入し、前期に比べ63億82百万円支出が増加し、138億84百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ62億91百万円増加し162億22百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により215億96百万円の支出となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーになるため、中期経営計画“Evolution 2015”で策定した制御事業を中心とする成長戦略を推進しています。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図っています。

当社グループを取り巻く現在の事業環境は、「日本市場の構造変化」、「市場のグローバル化のさらなる進展」、「制御事業におけるグローバル競争の激化」など、大きな変化が見られます。さらに厳しさを増す市場競争に勝ち残るためには、Global Solutions and Service Companyへの進化を加速させるとともに、当社グループの強みである「コアとなる高信頼・高品質の製品群」、「高いプロジェクトマネジメント能力」、「高度な業種の知識とエンジニアリング能力」、「現地化・現地力」などを今後も強化しつつ、「収益性の向上」を実現させることが重要です。

平成26年度は、中期経営計画で策定した成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資等を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	12,100	7.8
計測機器事業	1,050	25.4
その他事業	855	2.3
合計	14,006	4.0

設備投資の主なものとして海外ビジネス拡大に向けた投資を行っています。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都武蔵野市) (注)2	制御事業 計測機器事業 その他事業	制御、計測機器等 の研究開発・製 造・販売設備他	11,087	155	1,252 (17,484) [50,473]	5,215	17,710	2,655
金沢事業所 (石川県金沢市) (注)3	計測機器事業	ライフサイエンス ビジネスの研究開 発・製造・サービ ス設備	1,715	20	1,781 (42,656)	392	3,910	63
駒ヶ根事業所 (長野県上伊那郡 宮田村)(注)4	制御事業	デバイス製造設備	1,722	538	402 (42,658)	39	2,702	83

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横河電子機器 ㈱	秦野事業所 (神奈川県 秦野市) (注)5	その他事業	防衛電子機 器等製造設 備	1,365	185	190 (73,286)	188	1,929	352
横河マニ ファクチャ リング㈱	甲府工場 (山梨県 甲府市) (注)6	制御事業 計測機器事業	制御、計測 機器製造設 備	5,579	1,491	1,284 (118,894) [3,189]	265	8,621	977
	小峰工場 (東京都 あきる野市) (注)7	制御事業 計測機器事業	制御、計測 機器製造設 備	2,768	136	2,125 (40,065)	47	5,078	258
	青梅工場 (東京都 青梅市) (注)8	制御事業 計測機器事業	プリント板 製造設備	941	173	82 (11,311) [1,172]	10	1,208	106

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	米国	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製 造・販売・エンジニ アリング設備	1,198	285	710 (278,665)	190	2,384	693
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	シンガ ポール	制御事業 その他事業	制御機器等製造設備	1,899	494	-	101	2,495	276
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガ ポール	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販 売・エンジニアリン グ設備	1,939	128	-	10	2,079	293
Yokogawa Europe B.V. 他欧州等 18社(注)9	オランダ 他	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製 造・販売・エンジニ アリング設備	5,098	210	1,267 (66,142)	1,283	7,859	1,736
横河電機 (蘇州) 有限公司	中国	制御事業	制御機器製造設備	1,566	1,340	-	319	3,226	700
Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	韓国	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販 売・エンジニアリン グ設備	1,129	36	643 (6,494)	9	1,819	293
Yokogawa India Ltd.	インド	制御事業	制御機器製造販売・ エンジニアリング 設備	435	379	15 (22,986)	89	919	1,391

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は354百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。また、連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、17百万円です。
3. 連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)から賃借している機械装置及び運搬具0百万円、その他3百万円及び横河マニュファクチャリング(株)から出向している従業員数を含んでいます。また連結会社以外から、その他を賃借しています。年間賃借料は、4百万円です。
4. 連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物226百万円、機械装置及び運搬具338百万円、その他25百万円を含んでいます。
5. 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ9百万円、18百万円です。また、連結会社以外へ貸与中の土地78百万円(30,109㎡)を含んでいます。
6. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している建物及び構築物4,984百万円、機械装置及び運搬具47百万円、土地1,266百万円(116,874㎡)、その他100百万円及び提出会社から出向している従業員数を含んでいます。
7. 提出会社から賃借している建物及び構築物2,666百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地2,125百万円(40,065㎡)、その他14百万円を含んでいます。
8. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は4百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。提出会社から賃借している建物及び構築物827百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地82百万円(11,311㎡)を含んでいます。
9. Yokogawa Europe B.V.の数値は連結決算の数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社 新社屋	東京都 武蔵野市	制御事業	老朽化建物の更新	4,180	1,600	自己資金	平成25年 8月	平成26年 10月
重慶横河川儀 有限公司	中国 重慶	制御事業	生産能力 の増強	1,616	-	自己資金 及び借入金	平成26年 7月	平成28年 5月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月10日	-	268,624	-	43,401	10,000	36,350

(注)平成23年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えています。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	35	249	394	9	20,026	20,775	-
所有株式数(単元)	-	1,221,961	103,765	133,704	767,460	51	457,183	2,684,124	212,110
所有株式数の割合 (%)	-	45.53	3.87	4.98	28.59	0.00	17.03	100.00	-

(注)自己株式11,085,537株は、「個人その他」に110,855単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,997	11.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,048	5.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,884	5.17
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	11,261	4.19
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	8,415	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,492	2.42
ジェービー モルガン チェース パン ク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16-13)	3,872	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,521	1.31
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	3,393	1.26
計	-	111,583	41.53

- (注) 1. 当社は自己株式 11,085千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.13%)を有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図を留保しております。
4. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成25年 9月13日	11,070	4.12
三井住友信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	平成25年 11月29日	19,968	7.43
株式会社みずほ銀行他3社	東京都千代田区大手町一丁目5-5	平成26年 5月15日	17,735	6.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,085,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,326,900	2,573,269	-
単元未満株式	普通株式 212,110	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,573,269	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中 町二丁目9-32	11,085,500	-	11,085,500	4.13
計	-	11,085,500	-	11,085,500	4.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,622	7,887,048
当期間における取得自己株式	218	317,794

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	130	129,149	-	-
保有自己株式数	11,085,537	-	11,085,755	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期成長のための事業投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、中間配当は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	1,545	6.00
平成26年6月25日 定時株主総会決議	1,545	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	848	848	854	1,061	1,743
最低(円)	389	485	564	644	852

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,446	1,569	1,618	1,743	1,617	1,669
最低(円)	1,247	1,241	1,475	1,553	1,398	1,412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		海堀 周造	昭和23年 1月31日	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役会長(現任)	注5	114
代表取締役社長		西島 剛志	昭和32年 8月12日	昭和56年4月 ㈱北辰電機製作所(現 横河電機㈱)入社 平成20年10月 執行役員 平成22年4月 横河メータ&インスツルメンツ㈱ 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 横河メータ&インスツルメンツ㈱ 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	注5	23
取締役 専務執行役員	ソリューション サービス事業 本部長	黒須 聡	昭和35年 12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役 専務執行役員(現任) Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長(現任)	注5	46
取締役		奈良 寿	昭和38年 1月23日	昭和60年4月 当社入社 平成13年10月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 副社長 平成15年10月 Yokogawa (Thailand) Ltd. 社長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役(現任) 横河ソリューションサービス㈱ 代表取締役社長 (現任)	注5	16
取締役 常務執行役員	IAプラット フォーム事業本 部長	中原 正俊	昭和33年 12月14日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 平成23年4月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 取締役 常務執行役員(現任)	注5	15
取締役 執行役員	経理財務本部長	穴吹 淳一	昭和38年 3月18日	昭和61年4月 ㈱福徳相互銀行 入行 平成4年3月 当社入社 平成23年4月 執行役員 平成26年6月 取締役 執行役員(現任)	注5	14
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日	昭和38年4月 富士製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム㈱(現 新日鉄住金ソ リューションズ㈱)代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) ㈱インターネットイニシアティブ 社外取締役 ㈱村田製作所 社外取締役 燦ホールディングス㈱ 社外取締役	注5	-
取締役		浦野 光人	昭和23年 3月20日	昭和46年4月 日本冷蔵㈱(現 ㈱ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 ㈱ニチレイ 相談役(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) ㈱ニチレイ 相談役 三井不動産㈱ 社外取締役 ㈱りそなホールディングス 社外取締役 H O Y A㈱ 社外取締役 ㈱日立物流 社外取締役 J Xホールディングス㈱ 社外監査役 一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン 理事長 一般社団法人日本経営協会 会長	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇治 則孝	昭和24年 3月27日	昭和48年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話㈱)入社 平成11年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成19年6月 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長 平成24年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日本電信電話㈱ 顧問 第一三共㈱ 社外取締役 公益社団法人企業情報化協会 会長 一般社団法人日本テレワーク協会 会長	注5	-
常勤監査役		小柳 敬史	昭和23年 2月26日	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所(現 横河電機㈱)入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 副社長 平成19年1月 当社常務執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現任)	注6	37
常勤監査役		牧野 清	昭和22年 9月26日	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年6月 安藤電気㈱ 取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 Yokogawa Corporation of America 会長 平成18年10月 当社執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注7	28
監査役		麻崎 秀人	昭和26年 3月25日	昭和48年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命保険㈱)入社 平成11年6月 第一ライフ投信投資顧問㈱(現 DIAMアセットマネジメント㈱) 常務取締役 平成13年7月 第一生命保険(相)(現 第一生命保険㈱) 取締役 平成18年7月 同社取締役 常務執行役員 平成19年4月 同社取締役 専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役 専務執行役員 平成22年4月 第一生命保険㈱ 代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 第一生命保険㈱ 取締役 (重要な兼職の状況) デンヨー㈱ 社外監査役	注6	-
監査役		穴戸 善一	昭和31年 4月20日	昭和55年4月 東京大学法学部 助手 昭和58年4月 成蹊大学法学部 専任講師 昭和60年4月 同大学法学部 助教授 平成6年4月 同大学法学部 教授 平成13年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会会員) 平成16年4月 成蹊大学法科大学院 教授 平成21年4月 一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授 (現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授 穴戸善一法律事務所 弁護士	注6	-
監査役		山下 泉	昭和23年 2月1日	昭和46年7月 日本銀行 入行 平成6年10月 同行信用機構局次長 平成7年12月 同行ロンドン駐在参事 平成10年4月 同行金融市場局長 平成14年3月 アクセンチュア㈱ 入社 平成15年4月 日本郵政公社(現 日本郵政㈱)入社 常務理事 平成16年4月 同公社専務理事 平成17年4月 同公社総裁代理 平成19年10月 ㈱かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長 平成24年6月 同社取締役兼代表執行役会長 平成26年6月 当社監査役(現任)	注8	-
計						295

- (注) 1. 取締役のうち棚橋 康郎氏、浦野 光人氏及び宇治 則孝氏は、社外取締役です。
 2. 監査役のうち麻崎 秀人氏、穴戸 善一氏及び山下 泉氏は、社外監査役です。
 3. 取締役 棚橋 康郎氏、浦野 光人氏、宇治 則孝氏及び監査役 穴戸 善一氏、山下 泉氏は、高い独立性を有しており、一般株主との利益相反のおそれがないことから、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- 4 . 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は12名（うち取締役兼任3名）です。
- 5 . 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。
- 6 . 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。
- 7 . 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。
- 8 . 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めております。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っております。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成しております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しております。

<取締役会>

原則月に1度開催される取締役会は、独立社外取締役3名を含む9名で構成され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っています。取締役の職務執行に関する規定を整備し、社外取締役を含む各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しています。取締役数を15名以内とする旨を定款に定め、また、株主の信任に裏づけられた経営を実践するため、取締役の任期は1年としています。

<監査役会>

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成され、原則月に1度開催しています。監査役は重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しています。監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、内部監査担当部署及び企業倫理担当部署との定例会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っています。

<経営会議>

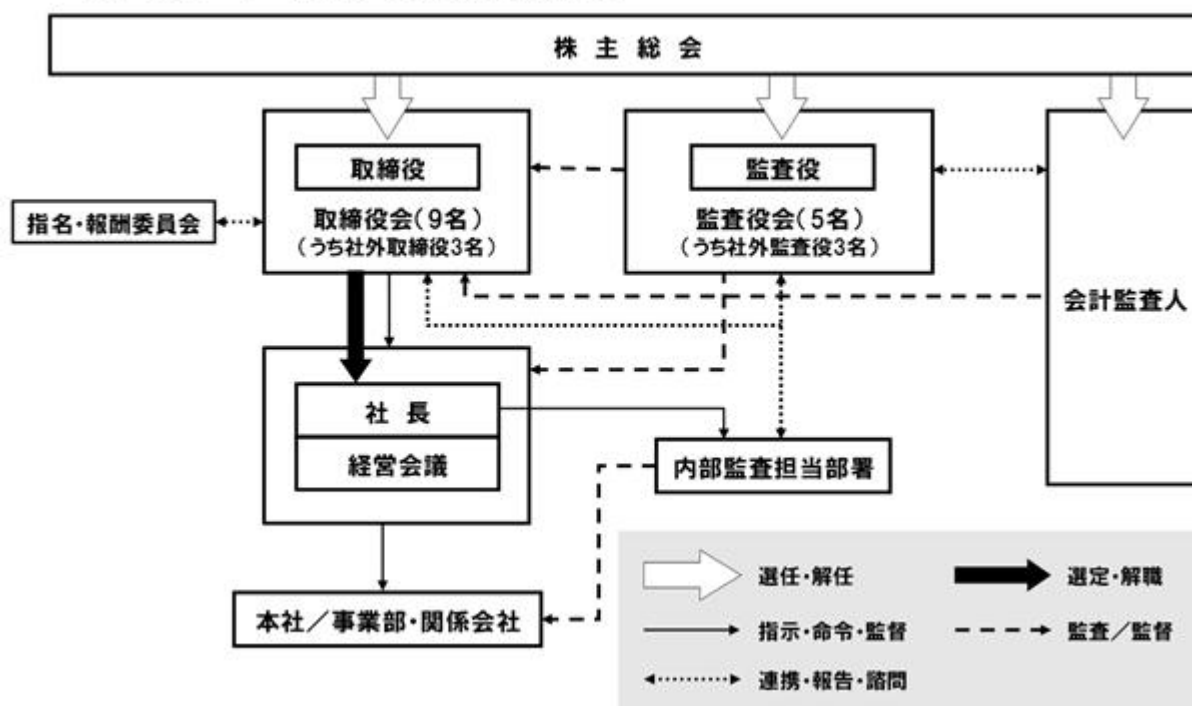
取締役会は、意思決定の迅速化を図るため、業務執行にかかる意思決定を経営会議へ権限委譲しています。経営会議は、社長、執行役員、社長に直結する子会社の社長及び常勤監査役で構成され、原則月に1度開催しています。また、全ての決議内容は取締役会に報告しています。

<指名・報酬委員会>

指名・報酬委員会は、これまで取締役の報酬算定基準及び支給額の決定に関する取締役会への答申を行ってきた「報酬委員会」の機能に、コーポレート・ガバナンスの客観性、透明性をさらに高めるために、取締役候補の選考及び次期社長人選の推奨機能を加えた当社取締役会の任意の諮問機関です。

図表

<コーポレート・ガバナンス体制の概略図>



企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。当社は、監査役設置会社制度のもと、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっております。また、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、以下のとおり、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しております。

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあっています。
- ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理担当部署を設置しています。
- ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
- ・ 全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
- ・ 『秘密情報管理規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
- ・ 代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えるとともに、企業倫理担当部署が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
- ・ グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
- ・ コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理担当部署がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 『企業倫理システム』『意思決定システム』『業務マネジメントシステム』『危機管理システム』及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 特に、財務報告の信頼性の確保の面では、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。

- ・ 『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、内部監査担当部署が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報入手し、確認することができることとしています。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理委員長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
 - (d) 意思決定に関する重要な事項
 - (e) 経営状況に関する重要な事項
 - (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
 - (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長、内部監査担当部署、企業倫理担当部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
- ・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
- ・ 監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループにおける業務の適正を確保するための体制として『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しております。内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社は、内部監査担当部署として経営監査部(専任者21名)を設置しております。年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査担当部署及びコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定例会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っております。また、会計監査人とも定例会合を実施し、決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 棚橋 康郎氏は、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社村田製作所及び燦ホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社村田製作所及び燦ホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。

社外取締役 浦野 光人氏は、株式会社ニチレイの相談役であり、三井不動産株式会社、株式会社りそなホールディングス、HOYA株式会社及び株式会社日立物流の社外取締役であり、JXホールディングス株式会社の社外監査役であります。また、同氏は、一般社団法人アグリフューチャー日本の理事長及び一般社団法人日本経営協会の会長であります。当社と株式会社ニチレイ、三井不動産株式会社、株式会社りそなホールディングス、HOYA株式会社、株式会社日立物流、JXホールディングス株式会社、一般社団法人アグリフューチャー日本及び一般社団法人日本経営協会との間には特別の関係はありません。

社外取締役 宇治 則孝氏は、日本電信電話株式会社の顧問であり、第一三共株式会社の社外取締役であります。また、同氏は公益社団法人企業情報化協会の会長であり、一般社団法人日本テレワーク協会の会長であります。当社と日本電信電話株式会社、第一三共株式会社、公益社団法人企業情報化協会及び一般社団法人日本テレワーク協会との間には特別の関係はありません。

社外監査役 麻崎 秀人氏は、第一生命保険株式会社の取締役でありましたところ、当社と第一生命保険会社との間には、保険取引及び融資取引があり、同社は当社の大株主であります。また、同氏はデンヨー株式会社の社外監査役であります。当社とデンヨー株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 宍戸 善一氏は、一橋大学 大学院国際企業戦略研究科の教授であり、宍戸善一法律事務所の弁護士であります。当社と一橋大学及び宍戸善一法律事務所との間には特別の関係はありません。

社外監査役 山下 泉氏は、株式会社かんぼ生命保険の取締役兼代表執行役社長でありましたが、当社と株式会社かんぼ生命保険との間には特別の関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、意思決定規程に従い取締役会に付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項を審議するほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際しその詳細を確認しています。これらの判断を的確に行うため、業務執行の意思決定機関である経営会議での承認・報告事項や、事業戦略、競合他社の状況、市場の動向等について、取締役会等において、代表取締役社長他が社外取締役に對し定期的に報告を行っています。

社外監査役は、意思決定規程に従い付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項の適法性監査のほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際し、取締役会メンバーとしてその詳細を確認しています。これら監査を的確に行うため、監査役会において、常勤監査役が社外監査役に對し、業務執行の意思決定機関である経営会議における討議内容を報告するなど、必要な情報を提供しています。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えております。なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

第138回定時株主総会終了時点(平成26年6月25日)での、当社取締役会及び監査役会における社外取締役及び社外監査役の比率は、当社のコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために充分なレベルにあると考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係
 常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との定例会合をもち、また、常勤監査役は内部監査部門との定例会議をもち、その内容を監査役会にて社外監査役へ報告を行っています。なお、監査役会は必要に応じ内部監査部門と情報交換を行う体制を整えています。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	209	134	-	74	-	4
社外取締役	32	32	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	-	-	-	2
社外監査役	27	27	-	-	-	4

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した社外監査役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、配分の決定の客観性及び透明性を高めることを目的に、取締役会決議に基づきその過半数を社外取締役とする3名以上の取締役で構成される「指名・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て決定しています。

取締役に対する報酬方針

社外取締役を除く取締役(執行役員を兼務する者を含む)の報酬等については、取締役の主な職務である職務執行機能及び執行役員等の業務の監督・監視機能を維持するために有効な水準とし、かつ業績に対する連動性を持たせた構成としています。具体的には、市場競争力を意識した水準とし、役割に応じた固定報酬、業績連動報酬(賞与)を報酬構成としています。

社外取締役については、社外取締役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

監査役に対する報酬方針

監査役の報酬等についても、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で監査役の協議により決定しており、監査役(社外監査役を含む)の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額
 64銘柄 33,057百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,256,584	4,031	取引・協力関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	2,170	取引・協力関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	1,688	取引・協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,389	取引・協力関係維持のため
日揮(株)	570,000	1,356	取引・協力関係維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	1,207	取引・協力関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	955	取引・協力関係維持のため
西川計測(株)	442,400	484	取引・協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	483	取引・協力関係維持のため
住友化学(株)	1,175,438	344	取引・協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,016	264	取引・協力関係維持のため
(株)明電舎	877,000	249	取引・協力関係維持のため
(株)A D E K A	307,000	246	取引・協力関係維持のため
日本ゼオン(株)	206,000	200	取引・協力関係維持のため
三信電気(株)	303,300	190	取引・協力関係維持のため
澁谷工業(株)	209,000	182	取引・協力関係維持のため
協立電機(株)	96,000	174	取引・協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	12,600	160	取引・協力関係維持のため
東洋エンジニアリング(株)	389,000	159	取引・協力関係維持のため
岩塚製菓(株)	33,000	151	取引・協力関係維持のため
東ソー(株)	538,000	140	取引・協力関係維持のため
山九(株)	317,000	132	取引・協力関係維持のため
新日鐵住金(株)	534,000	125	取引・協力関係維持のため
(株)リョーサン	66,800	120	取引・協力関係維持のため
中外炉工業(株)	417,740	101	取引・協力関係維持のため
(株)オーバル	512,640	80	取引・協力関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	41,200	72	取引・協力関係維持のため
大阪瓦斯(株)	165,375	68	取引・協力関係維持のため
(株)サンリツ	94,560	59	取引・協力関係維持のため
(株)カナデン	96,320	57	取引・協力関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,256,584	4,132	取引・協力関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	3,179	取引・協力関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	2,311	取引・協力関係維持のため
日揮(株)	570,000	2,046	取引・協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,763	取引・協力関係維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	1,263	取引・協力関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	1,116	取引・協力関係維持のため
澁谷工業(株)	209,000	574	取引・協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	491	取引・協力関係維持のため
西川計測(株)	442,400	462	取引・協力関係維持のため
住友化学(株)	1,175,438	447	取引・協力関係維持のため
(株)明電舎	877,000	400	取引・協力関係維持のため
(株)A D E K A	307,000	365	取引・協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,016	308	取引・協力関係維持のため
東ソー(株)	538,000	214	取引・協力関係維持のため
三信電気(株)	303,300	209	取引・協力関係維持のため
日本ゼオン(株)	206,000	192	取引・協力関係維持のため
岩塚製菓(株)	33,000	189	取引・協力関係維持のため
東洋エンジニアリング(株)	389,000	184	取引・協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	12,600	178	取引・協力関係維持のため
新日鐵住金(株)	534,000	150	取引・協力関係維持のため
(株)リョーサン	66,800	145	取引・協力関係維持のため
協立電機(株)	96,000	124	取引・協力関係維持のため
山九(株)	317,000	122	取引・協力関係維持のため
中外炉工業(株)	417,740	97	取引・協力関係維持のため
(株)オーバル	512,640	89	取引・協力関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	41,200	80	取引・協力関係維持のため
(株)カナデン	96,320	68	取引・協力関係維持のため
大阪瓦斯(株)	165,375	64	取引・協力関係維持のため
明治電機工業(株)	100,000	53	取引・協力関係維持のため

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士 三澤幸之助、渡辺雅子、小林弘幸

会計監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 11名、その他 16名

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	113	-	90	-
連結子会社	25	-	50	-
計	138	-	140	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 59,111	3 57,296
受取手形及び売掛金	4 120,679	4 135,053
商品及び製品	6 15,860	6 15,686
仕掛品	6 7,524	6 8,497
原材料及び貯蔵品	11,412	10,260
繰延税金資産	2,606	3,760
その他	13,323	13,346
貸倒引当金	3,828	3,918
流動資産合計	226,689	239,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 47,836	1 47,987
機械装置及び運搬具（純額）	1 7,297	1 7,703
工具、器具及び備品（純額）	1 7,212	1 7,075
土地	16,175	16,699
リース資産（純額）	1 151	1 92
建設仮勘定	1,135	3,057
有形固定資産合計	79,807	82,616
無形固定資産		
ソフトウェア	20,795	19,315
その他	6,290	6,929
無形固定資産合計	27,086	26,245
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 35,873	2, 3 40,260
繰延税金資産	2,692	2,167
その他	8,328	8,093
貸倒引当金	546	446
投資その他の資産合計	46,347	50,075
固定資産合計	153,241	158,937
資産合計	379,931	398,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 29,240	3 32,461
短期借入金	7 34,255	5, 7 19,286
未払金	8,980	10,265
未払法人税等	3,132	4,665
前受金	22,462	28,581
賞与引当金	12,893	13,481
その他	6 24,005	6 27,090
流動負債合計	134,970	135,833
固定負債		
長期借入金	7 64,342	7 62,120
繰延税金負債	2,048	3,182
退職給付引当金	2,872	-
退職給付に係る負債	-	2,895
その他	3,300	2,782
固定負債合計	72,564	70,980
負債合計	207,535	206,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	90,960	100,470
自己株式	11,007	11,015
株主資本合計	173,698	183,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,576	8,590
繰延ヘッジ損益	116	80
為替換算調整勘定	10,163	3,945
退職給付に係る調整累計額	837	511
その他の包括利益累計額合計	5,308	4,054
少数株主持分	4,006	4,851
純資産合計	172,396	192,106
負債純資産合計	379,931	398,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	347,899	388,463
売上原価	1, 3 206,644	1, 3 229,256
売上総利益	141,255	159,206
販売費及び一般管理費	2, 3 122,845	2, 3 133,313
営業利益	18,409	25,893
営業外収益		
受取利息	466	443
受取配当金	1,524	1,631
為替差益	372	999
持分法による投資利益	246	73
受取賠償金	758	45
雑収入	701	963
営業外収益合計	4,070	4,157
営業外費用		
支払利息	2,209	2,101
雑損失	2,267	2,269
営業外費用合計	4,477	4,371
経常利益	18,002	25,679
特別利益		
固定資産売却益	4 3,987	4 108
投資有価証券売却益	108	16
特別利益合計	4,095	125
特別損失		
固定資産売却損	5 5	5 77
固定資産除却損	6 225	6 284
減損損失	7 1,350	7 283
投資有価証券評価損	20	7
事業構造改善費用	-	8 3,401
特別損失合計	1,602	4,053
税金等調整前当期純利益	20,496	21,750
法人税、住民税及び事業税	4,854	8,276
法人税等調整額	107	410
法人税等合計	4,962	7,866
少数株主損益調整前当期純利益	15,533	13,884
少数株主利益	845	1,542
当期純利益	14,688	12,341

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,533	13,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,100	3,030
繰延ヘッジ損益	107	196
為替換算調整勘定	8,146	6,439
退職給付に係る調整額	159	22
持分法適用会社に対する持分相当額	30	26
その他の包括利益合計	11,224	9,322
包括利益	26,758	23,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,429	21,401
少数株主に係る包括利益	1,328	1,806

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	79,002	11,005	161,741
当期変動額					
剰余金の配当			2,575		2,575
当期純利益			14,688		14,688
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
その他			154		154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,958	1	11,956
当期末残高	43,401	50,344	90,960	11,007	173,698

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,483	9	17,865	677	16,050	3,882	149,574
当期変動額							
剰余金の配当							2,575
当期純利益							14,688
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
その他							154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,092	107	7,701	159	10,741	123	10,865
当期変動額合計	3,092	107	7,701	159	10,741	123	22,822
当期末残高	5,576	116	10,163	837	5,308	4,006	172,396

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	90,960	11,007	173,698
当期変動額					
剰余金の配当			2,832		2,832
当期純利益			12,341		12,341
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
その他			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	9,510	7	9,502
当期末残高	43,401	50,344	100,470	11,015	183,201

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,576	116	10,163	837	5,308	4,006	172,396
当期変動額							
剰余金の配当							2,832
当期純利益							12,341
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
その他							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,014	196	6,218	326	9,362	844	10,207
当期変動額合計	3,014	196	6,218	326	9,362	844	19,709
当期末残高	8,590	80	3,945	511	4,054	4,851	192,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,496	21,750
減価償却費	13,496	13,551
貸倒引当金の増減額（は減少）	80	307
賞与引当金の増減額（は減少）	2,587	318
退職給付引当金の増減額（は減少）	13	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	284
受取利息及び受取配当金	1,991	2,074
支払利息	2,209	2,101
持分法による投資損益（は益）	246	73
投資有価証券売却損益（は益）	108	16
固定資産売却損益（は益）	3,981	31
固定資産除却損	225	284
減損損失	1,350	283
事業構造改善費用	-	3,401
売上債権の増減額（は増加）	1,578	2,585
たな卸資産の増減額（は増加）	3,104	1,955
仕入債務の増減額（は減少）	5,226	174
その他	4,984	1,263
小計	23,426	37,185
利息及び配当金の受取額	2,000	2,073
利息の支払額	2,240	2,243
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,753	6,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,433	30,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,343	583
定期預金の払戻による収入	5,309	94
有形固定資産の取得による支出	7,343	8,574
有形固定資産の売却による収入	4,396	444
無形固定資産の取得による支出	5,169	5,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	531	26
子会社株式及び出資金の取得による支出	580	825
その他	302	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,502	13,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,174	1,373
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	3,919	26,609
自己株式の取得による支出	1	7
配当金の支払額	2,451	2,832
少数株主への配当金の支払額	355	697
その他	132	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,034	21,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,537	2,405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,434	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	53,429	58,826
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,826	55,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 81社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

上海横河石化自控有限公司、Yokogawa Industrial Safety Systems Ltd、Yokogawa Management Services Singapore Pte. Ltd.は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

横河ソリューションズ(株)、Yokogawa Measurement Technologies Ltdは、吸収合併により、連結の範囲から除外しています。

Yokogawa Anglophone African Regions (Pty) Ltd.、Yokogawa Africa Holding B.V.、横河自控系統集成(無錫)有限公司は、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

横河ファウンドリー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

横河ファウンドリー(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

横河レンタ・リース(株)

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他14社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、その他については主として平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

重要な減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しています（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,895百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が303百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は1.17円増加しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた22,462百万円は、「前受金」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	141,423百万円	143,446百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	5,962百万円	6,278百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	12百万円	12百万円
投資有価証券	5	5
在外子会社の事業用資産	5,223	4,604
計	5,241	4,622

上記、在外子会社の事業用資産は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	21百万円	3百万円

- 4 売上債権流動化の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金譲渡残高	13,189百万円	12,419百万円
うち遡求義務の及ぶもの	609	409

- 5 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高等は、次のとおりです。また、これらのコミットメントライン契約には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	720
差引額	50,000	49,279

- 6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	1,506百万円	764百万円
仕掛品	761	655
計	2,267	1,420

- 7 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	48,000百万円	32,720百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	268百万円	1,184百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	52,236百万円	58,137百万円
退職給付費用	4,007	4,739
賞与引当金繰入額	3,196	2,970
研究開発費	24,744	25,112

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	25,477百万円	25,824百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	9百万円
機械装置及び車両運搬具	167	31
工具、器具及び備品	51	15
土地	3,724	50
無形固定資産	-	2
計	3,987	108

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	75百万円
機械装置及び車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	-
無形固定資産	0	0
計	5	77

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	142百万円
機械装置及び車両運搬具	41	78
工具、器具及び備品	47	51
無形固定資産	68	11
その他	5	-
計	225	284

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	東京都武蔵野市等
除却予定資産	建物及び構築物、機械装置、 ソフトウェア	東京都武蔵野市 山梨県甲府市
遊休資産	建物及び構築物、機械装置等	東京都武蔵野市 山梨県上野原市等

(資産種類ごとの減損損失の内訳)

種類	減損損失の金額(百万円)
建物及び構築物	1,222
機械装置	53
工具、器具及び備品	44
その他(ソフトウェア等)	29
合計	1,350

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、主に計測事業の一部において収益が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失110百万円を特別損失に計上しました。

除却予定資産については、建物等の老朽化等に伴い、減損損失1,065百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失174百万円を特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。

除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
売却予定資産	土地	東京都青梅市
遊休資産	建物及び構築物、土地等	石川県金沢市 山梨県甲府市等

（資産種類ごとの減損損失の内訳）

種類	減損損失の金額（百万円）
建物及び構築物	154
土地	127
ソフトウェア	1
合計	283

（減損損失の認識に至った経緯）

売却予定資産については、社有不動産売却の決定に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失10百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失272百万円を特別損失に計上しました。

（グルーピングの方法）

売却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

（回収可能価額の算定方法等）

売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しています。

8 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした当社従業員の一部連結子会社への移籍に伴う補償費用等3,401百万円を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,670百万円	4,075百万円
組替調整額	88	9
税効果調整前	3,582	4,066
税効果額	482	1,035
その他有価証券評価差額金	3,100	3,030
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	69	183
組替調整額	73	71
税効果調整前	142	255
税効果額	35	58
繰延ヘッジ損益	107	196
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,158	6,456
組替調整額	-	50
税効果調整前	8,158	6,405
税効果額	11	34
為替換算調整勘定	8,146	6,439
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	317	66
組替調整額	67	99
税効果調整前	249	33
税効果額	89	11
退職給付に係る調整額	159	22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30	26
その他の包括利益合計	11,224	9,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	11,078	2	0	11,080
合計	11,078	2	0	11,080

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,287	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,287	利益剰余金	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,287	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式（注）1、2	11,080	5	0	11,085
合計	11,080	5	0	11,085

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,287	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	59,111百万円	57,296百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	285	1,438
現金及び現金同等物	58,826	55,857

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品となっています。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,941	2,071
1年超	3,916	3,676
合計	5,857	5,747

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャルペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。借入金のうち短期借入金は、主に短期的に変動する営業取引に対して、資金調達を実施しています。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約又はレンジ・フォワードオプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,111	59,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	120,679		
貸倒引当金(*1)	3,828		
	116,850	116,850	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	-
その他有価証券	18,097	18,097	-
資産計	194,060	194,060	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,240	29,240	-
(2) 短期借入金	7,945	7,945	-
(3) 未払金	8,980	8,980	-
(4) 未払法人税等	3,132	3,132	-
(5) 長期借入金(*2)	90,652	91,143	490
負債計	139,951	140,442	490
デリバティブ取引(*3)	(184)	(184)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,296	57,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,053		
貸倒引当金(*1)	3,918		
	131,135	131,135	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,169	22,169	-
資産計	210,600	210,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,461	32,461	-
(2) 短期借入金	7,065	7,065	-
(3) 未払金	10,265	10,265	-
(4) 未払法人税等	4,665	4,665	-
(5) 長期借入金(*2)	74,341	74,420	78
負債計	128,799	128,877	78
デリバティブ取引(*3)	(188)	(188)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	17,776	18,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。なお、非上場の関連会社株式等を含んでいません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	120,569	110	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	0	-	-	-
合計	179,680	110	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	134,860	193	-	-
合計	192,156	193	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,945	-	-	-	-	-
長期借入金	26,310	12,222	21,222	4,722	133	26,042
合計	34,255	12,222	21,222	4,722	133	26,042

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,065	-	-	-	-	-
長期借入金	12,221	21,222	4,722	10,133	221	25,820
合計	19,286	21,222	4,722	10,133	221	25,820

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,907	10,059	6,847
	(2) その他	-	-	-
	小計	16,907	10,059	6,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,181	1,324	142
	(2) その他	8	8	0
	小計	1,190	1,333	143
合計		18,097	11,393	6,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,813百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,923	11,109	10,814
	(2) その他	-	-	-
	小計	21,923	11,109	10,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	294	48
	(2) その他	-	-	-
	小計	246	294	48
合計		22,169	11,403	10,766

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,812百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	189	81	-
(2) その他	-	-	-
合計	189	81	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	26	16	-
(2) その他	-	-	-
合計	26	16	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,124	-	151	151
	その他	125	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,692	-	32	32
	その他	1,094	-	23	23
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
米ドル	4,608	-	-	-	
(オプション料)	(-)				
買建					
プット					
米ドル	2,304	-	20	20	
(オプション料)	(-)				
通貨スワップ取引		8,350	8,350	176	176
合計		25,300	8,350	340	340

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでいます。
3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,529	-	9	9
	その他	54	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,534	-	44	44
	その他	3,719	-	2	2
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	シンガポールドル	1,502	-	1	1
	(オプション料)	(-)	-	-	-
買建					
プット					
シンガポールドル	751	-	-	-	
(オプション料)	(-)	-	-	-	
通貨スワップ取引		7,669	-	25	25
	合計	21,761	-	80	80

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでいます。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4,641	-	155

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	396	-	4
	その他	売掛金	6	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,972	-	111
	合計		5,375	-	107

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55,000	29,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	39,000	31,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	8,174百万円
(2) 年金資産	4,953
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,220
(4) 未認識数理計算上の差異	325
(5) 未認識過去勤務債務	22
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,872
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,872

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1、2	718百万円
(2) 利息費用	183
(3) 期待運用収益	180
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	79
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1
(6) 割増退職金	216
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	5,307
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	52
(9) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	6,378

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として給付算定方式に従う方法

(2) 割引率

2.0% ~ 3.9%

(3) 期待運用収益率

0.0% ~ 7.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

国内連結子会社のうち1社は、総合設立の厚生年金基金に加入しています。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	254,797百万円
年金財政計算上の給付債務の額	299,366
差引額	44,568

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

0.75%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金42,914百万円及び資産評価調整加算額 11,538百万円、未償却過去勤務債務残高13,193百万円です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,174百万円
勤務費用	422
利息費用	236
数理計算上の差異の発生額	303
退職給付の支払額	972
その他	849
退職給付債務の期末残高	8,408

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,953百万円
期待運用収益	249
数理計算上の差異の発生額	84
事業主からの拠出額	466
退職給付の支払額	770
その他	528
年金資産の期末残高	5,512

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,408百万円
年金資産	5,512
	2,895
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,895
退職給付に係る負債	2,895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,895

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	422百万円
利息費用	236
期待運用収益	249
数理計算上の差異の費用処理額	99
割増退職金	709
確定拠出年金への掛金拠出額	5,375
その他	536
確定給付制度に係る退職給付費用	7,131

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	99百万円
合計	99

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,274百万円
合計	1,274

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	43%
債券	24
現金及び預金	27
その他	6
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

割引率	4.30%
長期期待運用収益率	5.71%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,375百万円です。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、85百万円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	281,339百万円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987
差引額	9,648

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

0.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金 12,320百万円及び未償却過去勤務債務残高21,968百万円です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,292	2,937
たな卸資産評価損否認	2,592	1,853
退職給付引当金	381	-
退職給付に係る負債	-	452
投資有価証券等評価損否認	2,545	2,542
子会社株式評価減否認及び		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,093	2,507
繰越欠損金	40,905	44,253
その他	7,653	9,944
繰延税金資産小計	60,463	64,490
評価性引当額	54,608	58,120
繰延税金資産合計	5,855	6,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,045	2,081
在外子会社の留保利益	211	203
固定資産圧縮積立金	809	783
その他	660	641
繰延税金負債合計	2,727	3,709
繰延税金資産の純額	3,128	2,660

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,606百万円	3,760百万円
固定資産 - 繰延税金負債	2,692	2,167
流動負債 - その他	122	86
固定負債 - 繰延税金負債	2,048	3,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.2
持分法投資利益等の計上	0.5	0.1
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	5.7	14.4
子会社等に適用される税率等による影響	18.2	22.4
連結納税適用による影響額	1.8	3.5
還付金	1.3	0.4
その他	2.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	36.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は、製品の系列、市場の類似性を基礎として、複数の事業セグメントを集約し、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値です。

報告セグメントの資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価及び販売管理費をもとに、協議の上、決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	計測機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	295,696	28,977	23,226	347,899	-	347,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	6,038	737	7,818	7,818	-
計	296,738	35,015	23,964	355,718	7,818	347,899
セグメント利益又は損失()	18,011	225	624	18,409	-	18,409
セグメント資産	208,431	25,049	28,773	262,253	117	262,370
その他の項目						
減価償却費	11,475	1,314	706	13,496	-	13,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,224	1,407	836	13,468	-	13,468

(注) 1. 売上高の調整額 7,818百万円は、セグメント間取引消去額です。

2. セグメント資産の調整額117百万円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	計測機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,329	27,804	24,328	388,463	-	388,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	289	6,536	843	7,669	7,669	-
計	336,619	34,340	25,172	396,133	7,669	388,463
セグメント利益	24,224	1,018	650	25,893	-	25,893
セグメント資産	227,450	19,965	30,944	278,360	-	278,360
その他の項目						
減価償却費	11,738	993	819	13,551	-	13,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,100	1,050	855	14,006	-	14,006

（注）1．売上高の調整額 7,669百万円は、セグメント間取引消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
133,997	87,991	27,521	21,500	32,141	44,747	347,899

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
55,450	13,840	6,345	2,326	1,352	488	79,807

3．主要な顧客ごとの情報

当社は連結売上高の10%を超える主要な顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
129,079	98,612	37,743	25,856	37,315	59,856	388,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
55,917	14,319	7,873	2,607	1,397	502	82,616

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は連結売上高の10%を超える主要な顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
減損損失	965	305	79	1,350

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
減損損失	215	36	31	283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
当期償却額	125	-	-	125
当期末残高	1,604	-	-	1,604

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
当期償却額	139	1	-	140
当期末残高	1,531	118	-	1,650

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	653円83銭	727円 9 銭
1株当たり当期純利益金額	57円 3 銭	47円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	14,688	12,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,688	12,341
期中平均株式数(株)	257,545,276	257,541,866

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,396	192,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,006	4,851
(うち少数株主持分(百万円))	(4,006)	(4,851)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,389	187,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	257,544,465	257,538,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,945	7,065	2.033	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,310	12,221	0.902	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,342	62,120	2.309	平成27年4月～ 平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97	56	-	平成27年4月～ 平成32年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	98,765	81,501	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,222	4,722	10,133	221
リース債務	31	13	4	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度末
売上高(百万円)	80,764	179,619	270,257	388,463
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,528	10,713	13,176	21,750
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,487	6,487	6,969	12,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.78	25.19	27.06	47.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.78	19.41	1.87	20.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,897	16,521
受取手形	2,431	2,467
売掛金	1, 2 46,579	1, 2 18,452
商品及び製品	2,391	1,151
仕掛品	1,787	730
原材料及び貯蔵品	2,117	1,736
前払費用	1,888	1,757
短期貸付金	1 13,058	1 32,621
未収入金	1 6,272	1 7,759
その他	325	241
貸倒引当金	247	8
流動資産合計	98,502	81,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,432	25,589
構築物（純額）	801	738
機械及び装置（純額）	448	429
工具、器具及び備品（純額）	4,341	3,835
土地	11,421	11,817
建設仮勘定	279	2,048
その他（純額）	57	26
有形固定資産合計	43,784	44,484
無形固定資産		
ソフトウェア	20,105	17,968
ソフトウェア仮勘定	2,969	3,302
借地権	675	675
その他	71	45
無形固定資産合計	23,822	21,992
投資その他の資産		
投資有価証券	29,070	33,057
関係会社株式	30,518	33,079
関係会社出資金	13,360	14,184
関係会社長期貸付金	1 4,556	1 5,514
敷金及び保証金	1 761	1 383
長期金融資産	4,718	4,551
その他	641	521
貸倒引当金	3,423	4,553
投資その他の資産合計	80,204	86,738
固定資産合計	147,811	153,216
資産合計	246,314	234,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145	56
買掛金	1,313,403	1,375,151
短期借入金	1,897	1,579,981
1年内返済予定の長期借入金	626,264	612,176
未払金	1,378,855	1,379,956
未払費用	12,609	11,815
未払法人税等	222	131
預り金	344	274
賞与引当金	5,782	3,702
その他	3,282	3,991
流動負債合計	60,838	45,602
固定負債		
長期借入金	663,814	661,637
繰延税金負債	1,717	2,699
その他	12,175	1,570
固定負債合計	67,706	64,907
負債合計	128,544	110,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	36,350	36,350
その他資本剰余金	13,800	13,800
資本剰余金合計	50,151	50,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,372	1,339
繰越利益剰余金	28,504	31,924
利益剰余金合計	29,877	33,264
自己株式	11,007	11,015
株主資本合計	112,422	115,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,347	8,336
評価・換算差額等合計	5,347	8,336
純資産合計	117,769	124,137
負債純資産合計	246,314	234,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 145,259	1 99,366
売上高合計	145,259	99,366
売上原価		
製品売上原価	1 86,394	1 54,016
売上総利益	58,865	45,350
販売費及び一般管理費	2 64,288	2 51,944
営業損失()	5,423	6,593
営業外収益		
受取配当金	1 13,991	1 16,958
諸施設賃貸料	1 1,644	1 2,104
為替差益	388	667
雑収入	1 802	1 636
営業外収益合計	16,826	20,366
営業外費用		
支払利息	1 1,920	1 1,831
諸施設賃貸費用	1,464	1,866
雑損失	1 1,623	1 1,151
営業外費用合計	5,008	4,850
経常利益	6,394	8,922
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 3,841	1, 3 66
投資有価証券売却益	76	-
特別利益合計	3,917	66
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 81
固定資産除却損	5 126	5 161
減損損失	1,116	156
投資有価証券評価損	20	7
事業構造改善費用	-	6 2,934
特別損失合計	1,267	3,341
税引前当期純利益	9,045	5,647
法人税、住民税及び事業税	209	545
法人税等調整額	26	22
法人税等合計	235	568
当期純利益	9,280	6,216

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,409	21,763	23,172
当期変動額							
剰余金の配当						2,575	2,575
固定資産圧縮積立金の取崩					36	36	-
当期純利益						9,280	9,280
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	36	6,741	6,705
当期末残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,372	28,504	29,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,005	105,718	2,359	2,359	108,078
当期変動額					
剰余金の配当		2,575			2,575
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		9,280			9,280
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,987	2,987	2,987
当期変動額合計	1	6,703	2,987	2,987	9,691
当期末残高	11,007	112,422	5,347	5,347	117,769

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,372	28,504	29,877
当期変動額							
剰余金の配当						2,832	2,832
固定資産圧縮積立金の取崩					33	36	3
当期純利益						6,216	6,216
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	33	3,419	3,386
当期末残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,339	31,924	33,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,007	112,422	5,347	5,347	117,769
当期変動額					
剰余金の配当		2,832			2,832
固定資産圧縮積立金の取崩		3			3
当期純利益		6,216			6,216
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,989	2,989	2,989
当期変動額合計	7	3,378	2,989	2,989	6,368
当期末残高	11,015	115,801	8,336	8,336	124,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 半製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年間）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していました流動負債の「前受金」は、金額が僅少のため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度において、流動負債の「前受金」に表示していた685百万円は、「その他」として組み替えています。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価報告書の添付については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	32,059百万円	52,195百万円
長期金銭債権	4,716	5,601
短期金銭債務	12,701	16,277
長期金銭債務	257	233

2 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形譲渡残高	1,569百万円	1,435百万円
うち関係会社分	738	805
遡求義務の及ぶもの	448	409
売掛金譲渡残高	11,458	-

3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務が次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,463百万円	996百万円

4 保証債務

(1) 債務保証

従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
みずほ信託銀行㈱	52百万円	みずほ信託銀行㈱ 37百万円

関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Yokogawa America do Sul Ltda. (10,484千米ドル、15,433千ブラジルリアル)	1,704百万円	横河電機(中国)有限公司 1,497百万円 (90,283千元)
横河電機(中国)有限公司	1,239百万円 (81,734千元)	Yokogawa Electric CIS Ltd. 1,294百万円 (9,839千米ドル、1,057千ユーロ他)
Yokogawa Europe B.V.	965百万円 (8,000千ユーロ)	Yokogawa Europe B.V. 1,133百万円 (8,000千ユーロ)
Yokogawa Saudi Arabia Ltd. (8,137千米ドル、2,942千サウジアリアル)	839百万円	Yokogawa America do Sul Ltda. 1,075百万円 (6,413千米ドル、9,113千ブラジルリアル 他)
Yokogawa Electric CIS Ltd. (1,045千ユーロ、3,828千米ドル)	489百万円	Yokogawa Saudi Arabia Ltd. 691百万円 (6,231千米ドル、1,834千サウジアリアル)
Yokogawa Corporation of America (1,275千米ドル)	119百万円	Yokogawa Corporation of America 137百万円 (1,337千米ドル)
Yokogawa Service Ltda. (540千ブラジルリアル)	25百万円	Yokogawa Services Saudi Arabia 118百万円 (4,173千サウジアリアル、32千米ドル) Yokogawa Service Ltda. 89百万円 (1,969千ブラジルリアル)
計	5,382百万円	計 6,037百万円

(2) 保証予約

関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
Yokogawa Middle East B.S.C.(c)	4,917百万円 (47,060千米ドル、6,474千カタールリアル 他)	Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	5,069百万円 (43,381千米ドル、7,962千カタールリアル 他)
Yokogawa Australia Pty.Ltd.	2,809百万円 (21,310千米ドル、6,990千豪ドル 他)	Yokogawa Australia Pty.Ltd.	3,638百万円 (21,537千米ドル、13,460千豪ドル 他)
Yokogawa France S.A.S.	1,438百万円 (6,722千米ドル、5,768千ユーロ 他)	Yokogawa France S.A.S.	1,658百万円 (7,258千ユーロ、4,855千米ドル 他)
Yokogawa Electric CIS Ltd.	1,128百万円 (12,000千米ドル)	Yokogawa Iberia S.A.	1,421百万円 (8,116千ユーロ、2,645千米ドル)
Yokogawa Iberia S.A.	1,116百万円 (9,191千ユーロ、70千米ドル)	Yokogawa Electric CIS Ltd.	1,157百万円 (11,250千米ドル)
その他12社	3,206百万円	その他11社	4,415百万円
計	14,617百万円	計	17,362百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりです。また、これらのコミットメントライン契約には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	720
差引額	50,000	49,279

6 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	48,000百万円	32,720百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,742百万円	88,194百万円
仕入高	74,433	54,878
営業取引以外の取引高	18,428	19,946

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	17,619百万円	12,504百万円
賞与引当金繰入額	1,906	516
減価償却費	4,065	4,101
研究開発費	22,133	22,765
販売費に属する費用	39%	25%
一般管理費に属する費用	61%	75%

3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	128百万円	2百万円
工具、器具及び備品	24	12
土地	3,644	50

4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	81百万円

5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	92百万円
機械及び装置	11	32
工具、器具及び備品	20	31
無形固定資産	65	4

6 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした当社従業員の一部連結子会社への移籍に伴う補償費用等2,934百万円を計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式32,829百万円、関連会社株式250百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,268百万円、関連会社株式250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	2,997百万円	2,997百万円
貸倒引当金	1,670	1,592
賞与引当金	2,180	1,292
たな卸資産評価損	1,011	811
減損損失	1,348	1,621
投資有価証券評価損	2,495	2,495
繰越欠損金	38,157	40,858
その他	2,054	3,149
繰延税金資産小計	51,915	54,817
評価性引当額	51,915	54,817
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	942	1,954
固定資産圧縮積立金	767	741
その他	7	3
繰延税金負債合計	1,717	2,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.0	102.7
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	12.5	63.8
連結納税制度適用による影響額	6.5	15.7
海外子会社配当源泉税	3.6	5.6
住民税均等割額	0.6	0.5
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	10.1

(企業結合等関係)

当社は、平成25年4月1日付で、当社のソリューションサービス営業統括本部が行う制御機器等の国内顧客向け販売、エンジニアリング及び保守サービス等の事業を、当社の100%子会社の横河フィールドエンジニアリングサービス(株)に承継させる吸収分割を行いました。また、同日付で、横河フィールドエンジニアリングサービス(株)は、情報エンジニアリング部門を担当する、当社の100%子会社である横河ソリューションズ(株)を吸収合併いたしました。なお、横河フィールドエンジニアリングサービス(株)は、同日付で横河ソリューションサービス(株)へ社名変更していません。

(1) 会社分割の目的

当社の中核事業である制御事業では、連結売上高の60%以上が資源国、新興国、発展途上国等海外に移ってきている一方、国内市場では単なる製品提供にとどまらない、より付加価値の高い総合的なソリューション提案が求められています。そこで、国内制御事業における販売・エンジニアリング・サービスの各部門を統合し、お客様にとって最適なソリューションサービスを一括して提供できる体制を整え、“ソリューションサービスカンパニー”への変革を遂げることを目指します。

(2) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、吸収分割の法的形式並びに吸収分割後の企業の名称

対象となった事業の名称及びその事業の内容

制御機器等の国内顧客向け販売、エンジニアリング及び保守サービス等

会社分割の時期

平成25年4月1日

吸収分割の法的形式

当社の100%子会社の横河フィールドエンジニアリングサービスを吸収分割承継会社とし、同社が当社のソリューションサービス営業統括本部を吸収合併

吸収分割後の企業の名称

横河ソリューションサービス(株)

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	72,198	1,343	1,222 (146)	1,792	72,318	46,728
	構築物	3,231	58	69	104	3,220	2,481
	機械及び装置	13,865	164	1,403	133	12,626	12,197
	工具、器具及び備品	22,848	938	3,089	1,369	20,698	16,862
	土地	11,421	658	263 (10)	-	11,817	-
	建設仮勘定	279	1,922	154	-	2,048	-
	その他	160	-	81	7	79	53
	計	124,006	5,087	6,284 (156)	3,408	122,809	78,324
無形固定資産	ソフトウェア	28,799	3,666	4,119	5,348	28,347	10,378
	ソフトウェア仮勘定	2,969	2,639	2,305	-	3,302	-
	借地権	675	-	-	-	675	-
	その他	298	0	0	25	297	252
		計	32,742	6,306	6,425	5,374	32,623

(注) 1. 当期減少額に含まれる平成25年4月1日の横河ソリューションサービス(株)への会社分割に伴う減少分は下記の通りです。

建物	233百万円
構築物	37
機械及び装置	2
工具器具及び備品	961
有形固定資産計	1,231

ソフトウェア	745
ソフトウェア仮勘定	145
無形固定資産計	891

- ソフトウェアの当期増加額の主なものは、制御事業への投資額 2,127百万円、情報化設備への投資額1,185百万円です。当期減少額の主なものは、当期償却満了額 3,375百万円です。
- ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、制御事業への投資額 1,862百万円、情報化設備への投資額 742百万円です。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,671	935	2	42	4,562
賞与引当金	5,782	3,702	4,446	1,335	3,702

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の見積りの見直しによる取崩額です。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、平成25年4月1日の横河ソリューションサービス(株)への会社分割に伴う移管分です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokogawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第137期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第138期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第138期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

（第138期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく）

(5) 訂正発行登録書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

平成25年6月27日関東財務局長に提出

平成25年8月12日関東財務局長に提出

平成25年11月11日関東財務局長に提出

平成26年2月10日関東財務局長に提出

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横河電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横河電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。